

## 【書評】

### Vlad Tarko, *Elinor Ostrom: An Intellectual Biography*

London and New York: Rowman & Littlefield, 2017, xii+190 pp.

本書は、2009年度にノーベル経済学賞を受賞したエリノア・オストロムの伝記である。受賞当時、彼女を知らなかった人々は、彼女が女性としては初の経済学賞受賞者であることと同時に、「政治学者」が経済学賞を受賞したことを話題にした。他方で、受賞前から彼女の業績についてある程度知っており、「経済的ガバナンス、特にコモンズに関する分析」という受賞理由に納得した人々も、彼女が自然資源の管理にゲーム理論を適用し、しばしば理論と現実との乖離を強調してきたことから、彼女の専門は実験経済学であると紹介してきた。受賞理由も含めたこれらの解釈はどれも間違いではないが、どれも一面的であるようだ。では一体、何が彼女の業績なのか。

本書を読み始めると、何が「彼女の」業績、というその問い自体が不適当ではないのかという気がしてくる。イントロダクションでは、オストロム夫妻が、インディアナ大学ブルームントン校にある彼らが所属する研究センターを「センター」でなく「ワークショップ」と呼び、ハーバード大学やデューク大学からオファーを受けながら、インディアナ大学に残り続けた理由について「われわれはひとつのチームであり、チーム全体を引き抜くことはできない」からと後に述べたことや、エリノアがノーベル賞の賞金をそのワークショップに寄付したことなどがエピソードとして紹介されている。「この賞は私だけのものではなく、周囲の方々の…」というセリフは彼女にとっては社交辞令ではないのである。以下、本書が論じているオストロム（と彼女が所属するワークショップ）の科学的アプローチの

形成過程を紹介することにする。

オストロムは公共選択論の研究者としてキャリアを開始するが、彼女の学位論文であるカリフォルニアの地下水資源管理の形態に関する研究に、ブキャナンとタロックの *The Calculus of Consent* (1962) における意思決定費用（本書ではコースの取引費用論と併置して紹介されている）の議論が影響していたことが指摘されている。しかし、本書の中盤以降になると、オストロムの共有資源（CPRs）のガバナンス論が、単に取引費用の多寡に応じて「市場か政府か」の選択を迫るだけのものではないと述べられるようになる。そこでは、2009年の共同受賞者であるウィリアムソンとの違いが強調されているものと思われるが、では、彼女のアプローチは初期のものからどう変容していったのか。

オストロムのガバナンス論における重要な概念の一つが「多中心性」(polycentricity) である。多中心性は、重複による無駄を回避するという名目で国家が科学研究機関を単一のものに集約し管理しようとする傾向に抗して、1950年代にマイケル・ポランニーが最初に提唱した概念であるといわれているが、この概念をオストロムが自分たちの科学的アプローチとして採用するにあたっては、最適な警察機構のあり方を巡る統合主義者との論争が影響したようである。統合主義者が、小規模の警察機構の乱立は設備などの重複を招き非効率であると主張したのに対し、オストロムたちは、広域の警察機構では警官と市民との間の信頼関係が構築できないケースが多く、非金銭的な面ではかえって非効率である

ことを指摘した。注意すべきは、多中心性が地方分権と全く同じことを意味しているわけではないということである。後者が単に規模の縮小と権力の分散を意味しているのに対して、多中心性は小規模の中心地どうしの協調と調整をも含んでいるからである。ここには、多くの中心地が試行錯誤を繰り返しながら切磋琢磨しつつ、そこから上がってきた成果を分け与え合うことで社会は発展する、というオストロムらの信念が反映されている。本書では、彼女のこうした信念へのマイケル・ポランニーやハイエクの影響が指摘され、多中心性の特徴を有している他の制度の例として市場、科学共同体、慣習法、連邦制度などが挙げられている。

第3章になると、いよいよ共有地の悲劇に関わる議論が登場してくる。当初、共有地の悲劇への対処法として自然資源の公的管理と私的管理の二つが主張されたが、オストロムは第三の対処法として「自主ガバナンス」を提唱する。自主ガバナンスは公的管理と私的管理の中間形態ではない。本書では、他の二つの対処法とオストロムの対処法との違いの一つが、ガバナンス論の中でのゲーム理論の利用の仕方の違いに由来すると解釈しているように思える。ゲーム理論家は「ある人々を無能で、邪悪で、非合理的であるとみなし、他の人々を全知全能であるとみなす」(95)傾向がある。「ある人々」とはゲーム理論のモデルの中に閉じ込められて、プログラム通りにしか行動できないプレイヤーのことを指し、「他の人々」とは自由にモデルを設計することができる理論家自身のことを指すだろう。オストロムにとって重要なのは、「市場か政府か」の二者択一ではなく、全能気取りの研究者（や統治者）が自然資源を利用する現地の人々を無能で邪悪な「取り締まりの対

象」とみなすようなことを避けることなのである（前述の警察機構の例での警官と市民の間の信頼関係についても同様に考えることができるだろう）。

第5章では、オストロム夫妻が所属するワークショップが多中心性と自主ガバナンスの概念を取り入れて構築した「制度的な分析と展開」(IAD)という分析枠組みが紹介されている。IADは「研究者によって利用されている概念枠組みと、われわれが研究しようとしている人々によって利用され共有されている枠組みとの適合具合を見出す」(143)ためのツールであり、現地の人々が、既存の社会的ジレンマゲームをプレイするだけでなく、その結果を評価し、それをフィードバックしてゲームのルールを更新する能力を持っていることを想定している。そして、研究者は謙虚さを持ってそうした自主ガバナンスの「触媒」(15)の役割を果たすのである。本書を読み終えれば、他の研究者や現地の人々と対話する中で生み出されてきた研究業績を、自分ひとりの手柄であるとオストロムがいうはずがなかったことが納得できるだろう。

少し気になるのは、本書が多中心性に関連してハイエクの影響を強調しすぎていることである。自然科学者の政治経済への関わりが全体主義につながることを極端に恐れたハイエクと違って、オストロムは共有資源のガバナンスへの自然科学者の貢献を積極的に評価しIADの枠組みの中にも取り入れているからである。だが、そうした難点があるにしても、本書は、広域的な対処法によっては今のところ解決できていないグローバルな環境問題にも他中心的なアプローチで臨む可能性についてなど、多くの貴重な示唆を与えてくれる。

(山根卓二：人間環境大学)